

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

令和2年6月調査結果

令和2年7月8日



内閣府政策統括官
(経済財政分析担当)

今月の動き (2020年6月)

6月の現状判断DI(季節調整値)は、前月差23.3ポイント上昇の38.8となった。

家計動向関連DIは、飲食関連等が上昇したことから上昇した。企業動向関連DIは、非製造業等が上昇したことから上昇した。雇用関連DIについては、上昇した。

6月の先行き判断DI(季節調整値)は、前月差7.5ポイント上昇の44.0となった。

家計動向関連DI、企業動向関連DI、雇用関連DIが上昇した。

なお、原数値で見ると、現状判断DIは前月差22.6ポイント上昇の38.0となり、先行き判断DIは前月差7.5ポイント上昇の44.8となった。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「新型コロナウイルス感染症の影響による厳しさは残るものの、持ち直しの動きがみられる。先行きについては、感染症の動向を懸念しつつも、持ち直しが続くともみている。」とまとめられる。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I . 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断 D I (季節調整値)	6
2 . 景気の先行き判断 D I (季節調整値)	7
(参考) 景気の現状判断 D I ・先行き判断 D I (原数値)	8
II . 各地域の動向	9
1 . 景気の現状判断 D I (季節調整値)	9
2 . 景気の先行き判断 D I (季節調整値)	9
(参考) 景気の現状判断 D I ・先行き判断 D I (原数値)	10
III . 景気判断理由の概要	11
(参考) 景気の現状水準判断 D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の12地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。

地域	都道府県	
北海道	北海道	
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島	
関東	北関東	茨城、栃木、群馬
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越	新潟、山梨、長野	
東海	静岡、岐阜、愛知、三重	
北陸	富山、石川、福井	
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口	
四国	徳島、香川、愛媛、高知	
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	
沖縄	沖縄	
全国	上記の計	

平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域。

平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域。

平成28年4月調査より、南関東のうち東京都分の別掲を開始。

平成28年10月調査より、正式系列の「東北(新潟含む)」、「北関東(山梨、長野含む)」に加えて、「甲信越」(新潟、山梨、長野)、「東北(新潟除く)」、「北関東(山梨、長野除く)」を参考掲載。

平成29年10月調査より、現行の地域区分を正式系列として実施。

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「III. 景気ウォッチャー(調査客体)の地域別・分野別構成(34頁)」を参照のこと。

3. 調査事項

(1) 景気の現状に対する判断(方向性)

(2) (1)の理由

(3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明

(4) 景気の先行きに対する判断(方向性)

(5) (4)の理由

(参考) 景気の現状に対する判断(水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月 25 日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	甲信越	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所 株式会社
	中国	公益財団法人 中国地域創造研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130 人	106 人	81.5%	北陸	100 人	90 人	90.0%
東北	189 人	173 人	91.5%	近畿	290 人	247 人	85.2%
北関東	129 人	116 人	89.9%	中国	170 人	167 人	98.2%
南関東	330 人	301 人	91.2%	四国	110 人	92 人	83.6%
東京都	155 人	143 人	92.3%	九州	210 人	182 人	86.7%
甲信越	92 人	89 人	96.7%	沖縄	50 人	38 人	76.0%
東海	250 人	233 人	93.2%	全国	2,050 人	1,834 人	89.5%

(参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始(平成 12 年 1 月)以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成 12 年 1 月調査は 500 人(北海道、東北、東海、近畿、九州)
- 平成 12 年 2 ~ 9 月調査は 600 人(北海道、東北、関東、東海、近畿、九州)
- 平成 12 年 10 月 ~ 平成 13 年 7 月調査は 1,500 人(全国 11 地域)
- 平成 13 年 8 月調査以降は 2,050 人(全国 11 地域)
- 平成 29 年 10 月調査以降は 2,050 人(全国 12 地域)

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調査結果

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)
2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)
(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)
2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)
(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

III. 景気判断理由の概要

(参考) 景気の現状水準判断D I

(備考)

1. 「III. 景気判断理由の概要 全国(11頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(12頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 13~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つ回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)

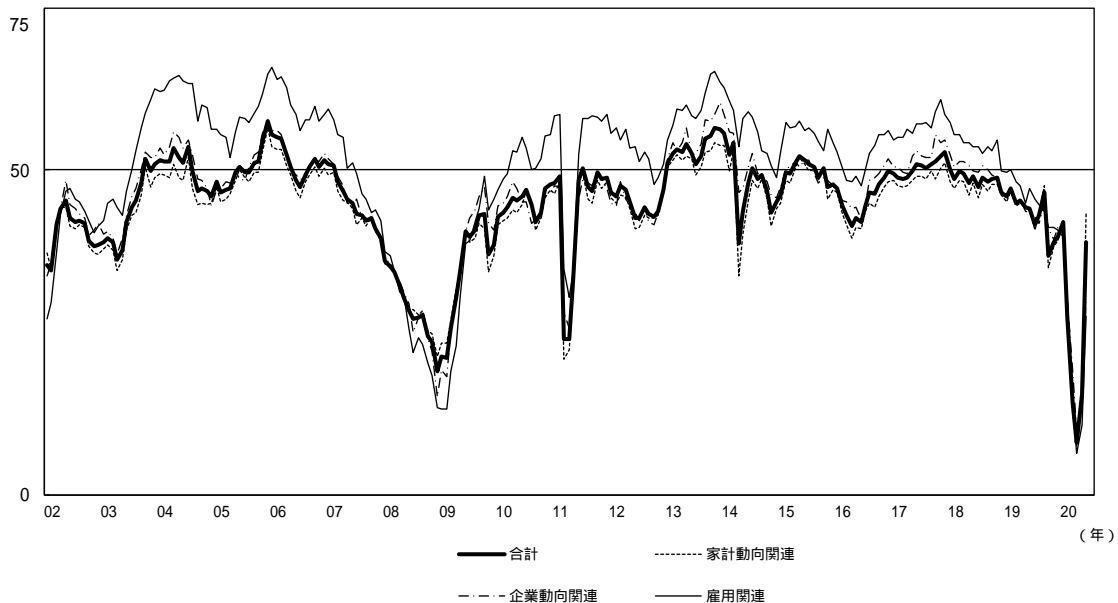
3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、38.8となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したことから、前月を23.3ポイント上回り、2か月連続の上昇となった。

図表1 景気の現状判断D I (季節調整値)

(D I)	年 2020							(前月差)
	月 1	2	3	4	5	6		
合計	41.9	27.4	14.2	7.9	15.5	38.8	(23.3)	
家計動向関連	42.2	26.1	12.6	7.5	16.4	43.3	(26.9)	
小売関連	42.6	26.7	16.0	10.5	19.4	47.0	(27.6)	
飲食関連	39.8	16.0	0.7	-3.1	8.6	39.6	(31.0)	
サービス関連	42.3	25.3	7.4	3.5	11.9	39.0	(27.1)	
住宅関連	41.9	36.3	19.0	9.4	17.2	32.1	(14.9)	
企業動向関連	41.7	30.1	19.2	9.9	15.0	30.4	(15.4)	
製造業	40.1	31.0	21.7	12.1	16.6	30.0	(13.4)	
非製造業	43.2	29.9	17.5	8.3	13.9	30.3	(16.4)	
雇用関連	39.8	30.4	13.6	6.3	10.7	27.4	(16.7)	

(D I)

図表2 景気の現状判断D I (季節調整値)



2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

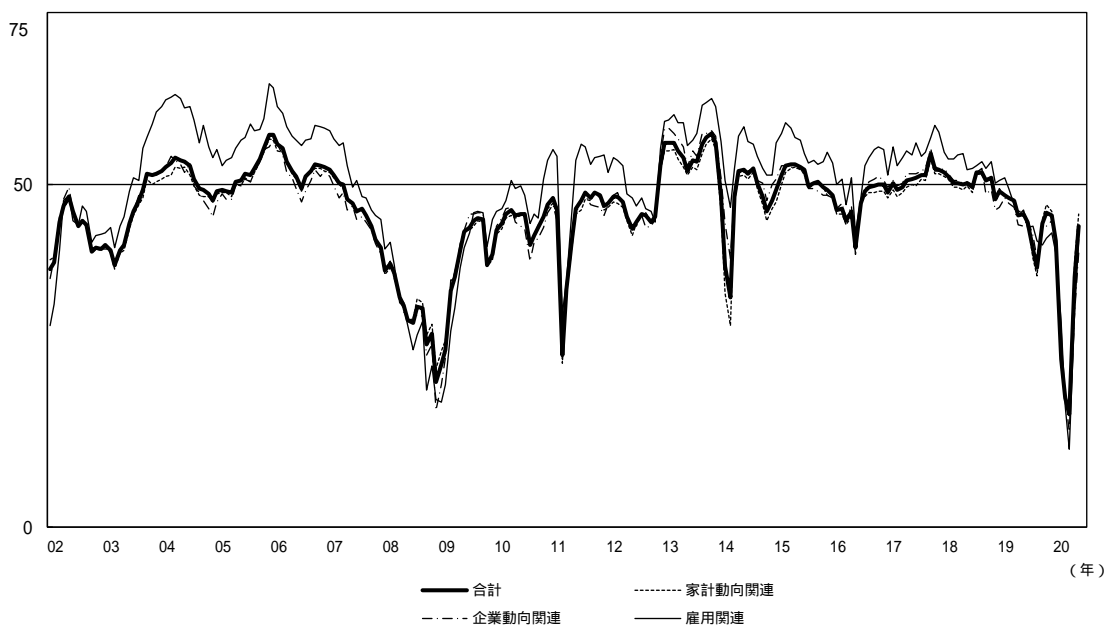
2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、44.0 となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したことから、前月を7.5ポイント上回った。

図表3 景気の先行き判断D I (季節調整値)

(D I)	年 2020							(前月差)
	月 1	2	3	4	5	6		
合計	41.8	24.6	18.8	16.6	36.5	44.0	(7.5)	
家計動向関連	42.4	23.3	18.9	18.3	38.9	45.7	(6.8)	
小売関連	43.9	25.4	20.3	18.7	39.0	43.6	(4.6)	
飲食関連	39.3	12.9	12.2	16.8	34.7	45.3	(10.6)	
サービス関連	40.4	20.3	18.1	18.4	41.7	51.5	(9.8)	
住宅関連	41.4	29.8	17.3	15.5	29.3	39.8	(10.5)	
企業動向関連	40.9	26.3	19.2	13.9	31.3	39.9	(8.6)	
製造業	39.5	25.6	19.3	14.6	31.9	41.7	(9.8)	
非製造業	41.9	27.0	19.0	13.3	31.1	38.6	(7.5)	
雇用関連	40.0	29.9	17.6	11.4	31.5	41.9	(10.4)	

(D I)

図表4 景気の先行き判断D I (季節調整値)



(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表5 景気の現状判断D I
(D I) 年 2020

	月	1	2	3	4	5	6
合計		40.6	27.4	15.9	9.5	15.4	38.0
家計動向関連		40.5	26.0	14.7	9.5	16.6	42.4
小売関連		41.1	27.3	17.2	11.8	19.5	46.5
飲食関連		37.2	13.5	4.0	1.2	9.4	38.2
サービス関連		40.1	24.0	11.1	6.5	12.4	37.3
住宅関連		40.8	37.7	21.0	10.7	16.0	32.5
企業動向関連		40.5	30.0	19.7	11.2	14.3	30.0
製造業		38.6	30.6	21.9	13.4	14.8	29.1
非製造業		42.3	29.8	18.4	9.6	13.9	30.3
雇用関連		41.7	31.5	14.9	5.8	9.9	26.3

図表6 構成比

年	月	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている	D I
2020	4	1.6%	2.1%	5.1%	15.1%	76.1%	9.5
	5	1.3%	5.4%	11.1%	17.8%	64.3%	15.4
	6	2.9%	22.7%	25.2%	21.8%	27.4%	38.0

(先行き判断)

図表7 景気の先行き判断D I
(D I) 年 2020

	月	1	2	3	4	5	6
合計		42.9	26.6	18.7	17.7	37.3	44.8
家計動向関連		43.4	25.9	19.3	19.8	40.0	46.6
小売関連		44.8	27.5	20.3	21.0	40.6	45.3
飲食関連		39.1	16.9	12.9	15.9	34.7	44.8
サービス関連		41.8	23.6	19.1	18.8	42.1	51.0
住宅関連		42.1	32.7	17.3	16.3	30.2	40.9
企業動向関連		42.1	26.7	18.0	14.3	31.6	40.8
製造業		40.1	25.3	18.0	15.2	31.7	42.2
非製造業		43.7	27.9	17.8	13.6	31.9	40.0
雇用関連		41.3	30.5	16.2	11.5	31.8	41.4

図表8 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2020	4	1.0%	5.4%	17.8%	15.3%	60.6%	17.7
	5	2.6%	22.7%	26.1%	18.5%	30.1%	37.3
	6	1.8%	26.7%	37.4%	17.1%	17.0%	44.8

II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)

前月と比較しての現状判断D I (各分野計)は、全国 12 地域で上昇した。最も上昇幅が大きかったのは北陸(33.5ポイント上昇)で、最も上昇幅が小さかったのは中国(19.8ポイント上昇)であった。

図表9 景気の現状判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年 2020							
	月	1	2	3	4	5	6	(前月差)
全国		41.9	27.4	14.2	7.9	15.5	38.8	(23.3)
北海道		40.6	27.3	15.7	8.3	12.9	33.4	(20.5)
東北		41.3	31.1	15.9	9.7	14.7	37.4	(22.7)
関東		43.7	27.9	13.3	8.4	12.7	37.3	(24.6)
北関東		41.1	28.8	12.0	7.2	13.7	37.6	(23.9)
南関東		44.7	27.6	13.8	8.8	12.3	37.2	(24.9)
東京都		46.2	24.5	11.5	6.9	11.5	38.7	(27.2)
甲信越		40.3	27.5	12.1	7.5	17.1	38.2	(21.1)
東海		41.7	26.2	15.3	9.0	15.8	38.6	(22.8)
北陸		37.9	28.7	14.7	5.5	9.5	43.0	(33.5)
近畿		40.9	25.1	12.7	5.8	17.1	37.0	(19.9)
中国		41.6	29.5	15.2	7.3	19.0	38.8	(19.8)
四国		41.7	29.4	13.8	6.9	15.5	40.4	(24.9)
九州		43.8	26.6	13.6	7.0	20.0	43.2	(23.2)
沖縄		43.6	28.8	14.3	10.4	17.5	43.4	(25.9)

2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

前月と比較しての先行き判断D I (各分野計)は、全国 12 地域で上昇した。最も上昇幅が大きかったのは北陸(16.2ポイント上昇)で、最も上昇幅が小さかったのは東北(2.8ポイント上昇)であった。

図表10 景気の先行き判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年 2020							
	月	1	2	3	4	5	6	(前月差)
全国		41.8	24.6	18.8	16.6	36.5	44.0	(7.5)
北海道		36.2	17.9	21.2	14.9	33.5	38.2	(4.7)
東北		45.3	27.3	19.9	18.6	37.3	40.1	(2.8)
関東		44.2	25.3	18.6	16.1	35.7	42.9	(7.2)
北関東		41.8	24.6	16.5	12.6	35.9	43.2	(7.3)
南関東		45.2	25.5	19.5	17.4	35.6	42.7	(7.1)
東京都		45.7	26.2	23.3	21.5	39.5	46.2	(6.7)
甲信越		45.1	23.2	18.9	13.5	37.0	42.7	(5.7)
東海		40.0	25.8	19.3	17.3	36.2	47.4	(11.2)
北陸		39.4	16.3	13.3	14.1	33.2	49.4	(16.2)
近畿		39.9	25.1	18.6	18.6	38.2	43.4	(5.2)
中国		42.5	24.3	15.6	14.9	35.5	47.2	(11.7)
四国		43.3	28.3	22.0	14.9	39.1	48.8	(9.7)
九州		40.8	26.2	19.5	18.5	40.5	46.8	(6.3)
沖縄		39.6	27.7	20.6	23.3	37.4	50.3	(12.9)

(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表 11 景気の現状判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2020					
	月	1	2	3	4	5	6
全国		40.6	27.4	15.9	9.5	15.4	38.0
北海道		40.8	24.8	17.1	10.0	13.5	34.9
東北		39.0	30.7	16.8	12.1	14.7	37.1
関東		42.3	26.9	14.7	9.7	13.5	36.9
北関東		39.3	28.5	13.1	8.2	15.0	37.5
南関東		43.5	26.3	15.3	10.3	12.9	36.7
東京都		45.4	24.8	12.7	9.0	12.8	37.8
甲信越		37.8	25.9	12.8	9.6	17.9	37.9
東海		41.6	26.5	17.5	10.6	15.1	38.0
北陸		36.7	28.3	16.2	7.2	10.2	42.2
近畿		40.1	25.3	14.9	7.8	16.1	36.3
中国		40.6	30.8	16.9	8.5	18.8	38.3
四国		40.4	30.3	16.4	8.4	13.5	40.5
九州		40.7	26.4	15.3	9.6	19.6	41.5
沖縄		43.4	30.3	19.6	10.7	17.8	40.8

(先行き判断)

図表 12 景気の先行き判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2020					
	月	1	2	3	4	5	6
全国		42.9	26.6	18.7	17.7	37.3	44.8
北海道		38.5	21.7	22.9	17.2	35.3	40.3
東北		45.9	29.1	20.5	19.2	38.2	41.2
関東		44.9	26.8	18.5	16.8	36.7	43.3
北関東		42.1	25.2	17.6	14.5	37.6	43.8
南関東		45.9	27.4	18.9	17.7	36.4	43.1
東京都		46.6	30.1	22.6	21.3	40.5	46.3
甲信越		46.3	27.0	20.6	14.8	37.6	43.0
東海		41.4	26.6	18.3	18.1	36.5	47.7
北陸		41.4	20.6	14.8	14.7	34.3	48.1
近畿		40.8	25.9	18.8	19.7	38.0	44.0
中国		42.9	26.4	15.4	16.0	35.8	47.0
四国		45.5	30.8	19.6	17.4	38.8	48.9
九州		40.9	27.4	18.0	19.1	41.1	45.6
沖縄		40.8	30.3	21.6	23.6	36.8	50.0

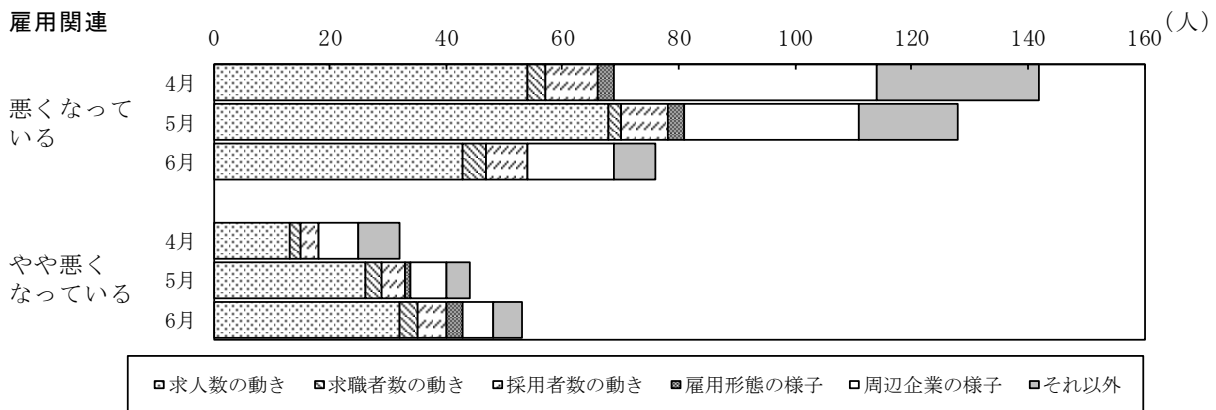
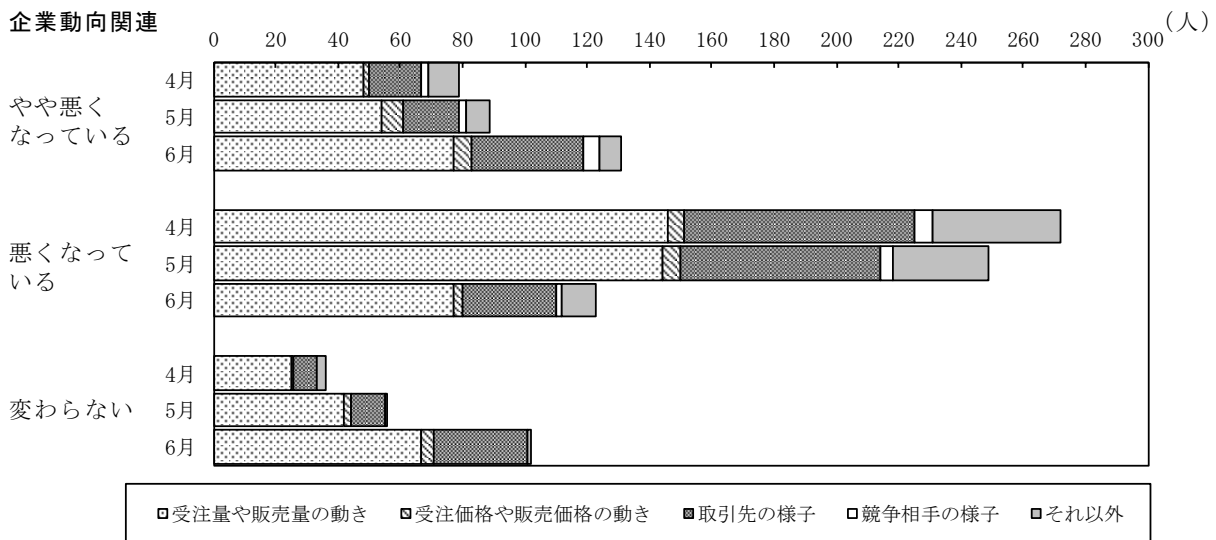
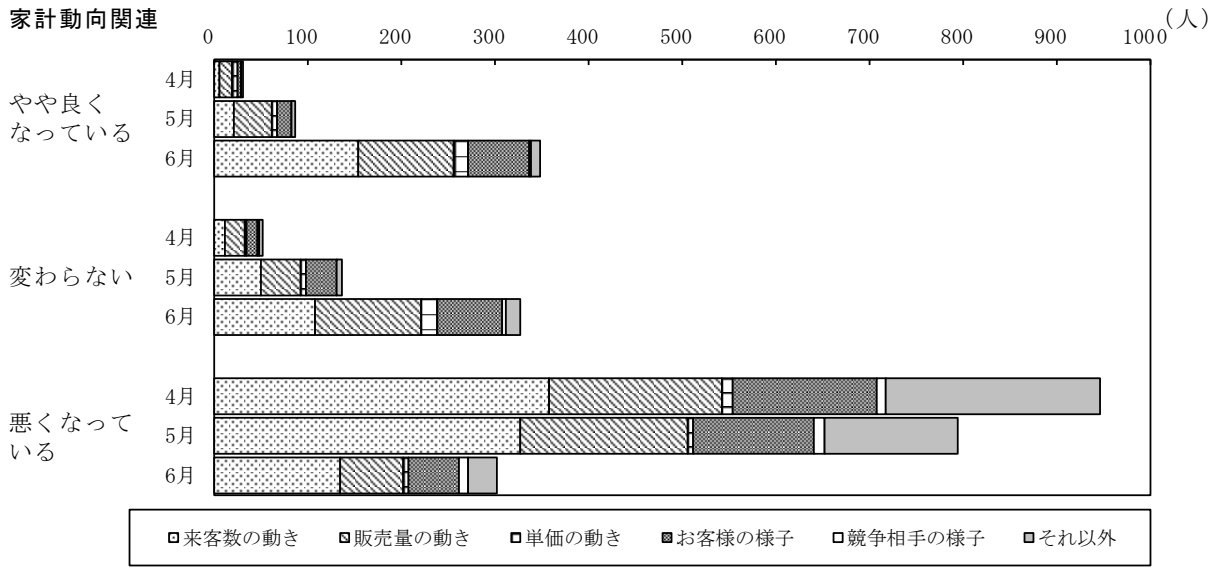
III. 景気判断理由の概要

全国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス対策に伴う外出の自粛が6月19日に解除されたことで、客の動きが活発になってきている。特別定額給付金として10万円が支給されていること、キャッシュレス・消費者還元事業が6月で終了することも後押しとなっている(北海道=百貨店)。 特別定額給付金の支給により、高額商品が動いている。特に白物家電が好調で、ちょうど梅雨の時期であるため、エアコンの販売が増えている(近畿=家電量販店)。
			<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う営業自粛から、6月1日に営業を再開したが、個人客の利用がやや戻ってきた程度で、まだ法人利用はほとんどなく、かなり厳しい(南関東=高級レストラン)。 インバウンド需要はほぼ皆無で、まだまだ在宅勤務者も多いため、以前の来客数のレベルには戻っていない(近畿=コンビニ)。
	企業 動向 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> 社会全体としては新型コロナウイルスの影響を強く感じるが、通信業界では、リモートやオンライン関係での需要増加が顕著になってきており、3か月前と比較すると、景況感は改善傾向にある(北海道=通信業)。
		×	<ul style="list-style-type: none"> 完成車メーカーの生産ラインがストップしており、部品供給の下請会社も生産量が少なくなっている(東海=輸送用機械器具製造業)。
	雇用 関連		<ul style="list-style-type: none"> 6月に入り、求人数が前月の倍、3か月前との比較では、同数の注文数になっている。また、求職者も前月より増加している(九州=人材派遣会社)。
先行き	家計 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> 政府、観光庁が行うGo Toキャンペーンが8月より始まる。現在、県で行っているキャンペーンも含めると、状況は良くなると見込んでいる(東北=観光型旅館)。 月末から通常業務に移行できたので、自動車業界全体も動き出すとみている。イベント開催等も随時計画されているので、少しずつ良くなると考える(北陸=乗用車販売店)。
			<ul style="list-style-type: none"> 個人客の出控えが続いていることと、多くの学校で夏休みが短縮されることにより、例年並みの水準に回復することは難しく、厳しい状態が続くと考えている(東海=レジャーランド)。
			<ul style="list-style-type: none"> いまだに新型コロナウイルスの感染者が生じており、今後、第2～3回目の緊急事態宣言が出される可能性もあるため、楽観視できない状況にある。毎年恒例の地域イベントも中止となっており、人の動きは例年よりも少なくなる(北海道=タクシー運転手)。
	企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> 現時点より生産台数は、当初の計画に対して9割レベルで緩やかに回復している。また、客により、台数の回復にばらつきがあるため、生産体制等は、引き続き調整している(九州=輸送用機械器具製造業)。
		<ul style="list-style-type: none"> 今後の民間工事では、新型コロナウイルスによる打撃で、企業の設備投資意欲は縮小していく。建設業では手持ち工事がなくなり、新たな受注も相当困難になると予想される(近畿=建設業)。 	
	雇用 関連		<ul style="list-style-type: none"> 飲食やサービス関連の事業所では、新型コロナウイルス第2波の感染拡大を警戒して、事業拡大にちゅうちょしているようである(北関東=職業安定所)。

図表13 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

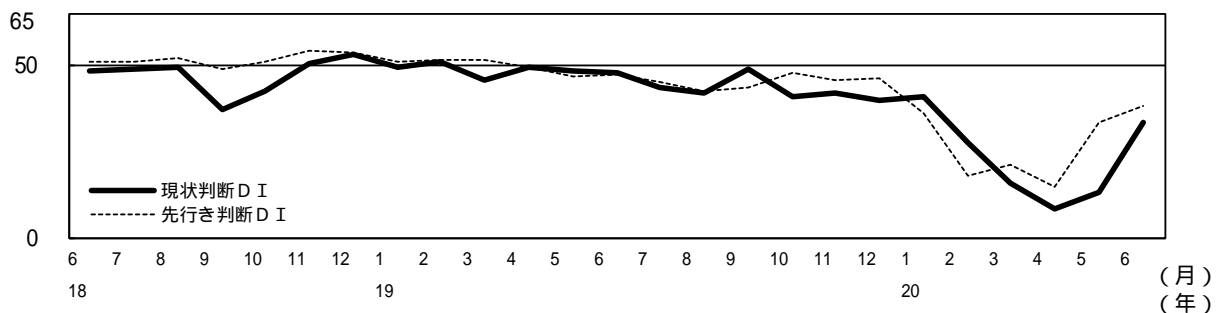


1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	×	・景気は悪い。緊急事態宣言が再度出されると終わりである(美容室)。 ・来客数は減少したままである。新型コロナウイルスの影響が継続しており、特に朝や夜間の落ち込みが大きい(コンビニ)。
			・新型コロナウイルス対策に伴う外出の自粛が6月19日に解除されたことで、客の動きが活発になってきている。特別定額給付金として10万円が支給されていること、キャッシュレス・消費者還元事業が6月で終了することも後押しとなっている(百貨店)。
			・例年と比較して、不動産の売買、建物の新增改築工事の受注が減少したまま推移している(司法書士)。
	企業 動向 関連	×	・社会全体としては新型コロナウイルスの影響を強く感じるが、通信業界では、リモートやオンライン関係での需要増加が顕著になってきており、3か月前と比較すると、景況感は改善傾向にある(通信業)。 ・新型コロナウイルスの影響により東京への往来が自粛されたことで、新規案件が全く取れない状況にある(その他サービス業[ソフトウェア開発])。
			・関東地方の気温が高めに推移していることで、飲料関連の荷動きが戻ってきている。また、道内産の農産関連品も徐々に動き出し始めた。一方、紙パルプ、建材関連は動きが鈍い。一般雑貨の物流も、経済活動が依然として全体的に停滞しているため、動きが弱い(輸送業)。
	雇用 関連	×	・来春の新卒採用について、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、説明会が従来型のface to faceからWeb形態のものに変更されているが、対応できていない企業が想像以上に多い。また、学生側もWebでの対応に慣れていないため、活動量の大幅な減少傾向がみられる。新型コロナウイルスに対する先行き不安から、採用予定数を決め切れていない企業もあり、しばらく混乱は続くことになる(学校[大学])。
		・求人数は5月で底を打ったとみられる。若干ではあるが、飲食や小売では募集を開始している。人を採用しやすい市場になっていることで、介護や建設などの求人も堅調に推移している(求人情報誌製作会社)。 ・5月の有効求人倍率は1.02倍であり、前年を0.06ポイント下回っている(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			：どうみん割に関する問合せが急増している(旅行代理店)。 ×：新型コロナウイルスによる緊急事態宣言が解除されたが、まだ以前のような客足はみられない(高級レストラン)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・各種助成金などにより旅行需要が回復することを期待している(観光型ホテル)。 ・まだまだ予断を許さない状況にあることから、景気は変わらない(その他専門店[ガソリンスタンド])。
			・今のところ、まだ数か月は同様の状況が続くと見込まれる(食料品製造業)。
	企業 動向 関連	×	・新型コロナウイルスの影響はしばらく続くとみられるため、業種によっては今後も景況感が変わらないまま推移することになる(コピーサービス業)。 ・新型コロナウイルスの影響が大きいことから、今後も景気は変わらない(出版・印刷・同関連産業)。
	雇用 関連		・5月の企業業績の落ち込みは異常なものと認識しているが、緊急事態宣言解除後の6~7月の業績結果をみて、会社の存続を考える中小企業が多いとみられる。持続化給付金が支給されてから店を畳むといったような話も耳に入ってきている(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント			：新型コロナウイルスが終息に向かうことで、徐々に景気も回復すると期待している(乗用車販売店)。 ：いまだに新型コロナウイルスの感染者が生じており、今後、第2~3回目の緊急事態宣言が出される可能性もあるため、楽観視できない状況にある。毎年恒例の地域イベントも中止となっており、人の動きは例年よりも少なくなる(タクシー運転手)。

(D I) 図表14 現状・先行き判断D I (北海道)の推移(季節調整値)



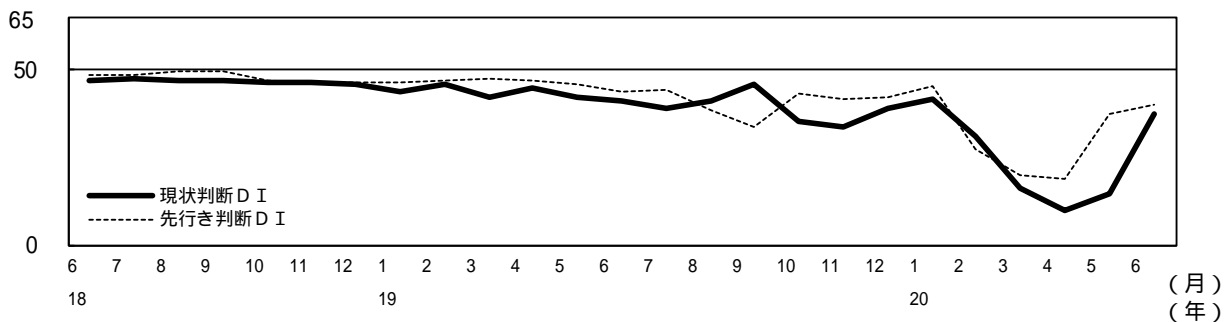
2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・ 給付金の支給が始まってから我々も生活必需品の販売を始めているが、それらの購入件数及び金額が上がってきている (家電量販店)	
			・ 週を追うごとに来客数の減少がみられる。外出規制の緩和から、外食、観光への関心も増えてきているため、内食需要が減退してきている (スーパー)	
			・ 6月中旬からランチ営業を再開している。3か月前と比べて、少しではあるが来客数が増えている (高級レストラン)	
	企業 動向 関連	×	・ 新型コロナウイルス禍の影響で、客先の設備投資計画が延期や規模縮小、中止となる案件が散見される (建設業) ・ 緊急事態宣言が解除され6月からは売上は少し回復したが、他県からの観光客等が回復しないため、前年同月比では半分以下で厳しい (食料品製造業)	
			・ さくらんぼの出荷価格は大幅下落する予想に反して近年にない高値であったが、不作のため収益増加とはなっていない (農林水産業)	
			・ 新型コロナウイルスの影響で売上を大幅に落としていたが、ここにきて客や県、自治体の案件が動き出している (広告代理店)	
	雇用 関連	×	・ 新型コロナウイルスの影響からまだまだ脱却できず、沈滞ムードである (学校 [専門学校])	
			・ 地場企業の広告の動きは鈍いままで、向上く気配がみえない (新聞社 [求人広告]) ・ 新型コロナウイルスの影響により、求人が減少傾向にある (職業安定所)	
	その他の特徴 コメント			: 緊急事態宣言が終了し、県をまたいでの移動制限も解除になり、業務のための出張需要が動き始めた。そして、観光需要においては、県内の宿泊需要が動き出す。しかしながら、まだまだ新型コロナウイルスの感染の可能性があるため、広域での観光性需要は発生していない (旅行代理店) × : 利用客がいないため、市内で営業をしているタクシーの台数が新型コロナウイルス前に戻っていない。気温も30度近くになる日があるなか、タクシーの利便性が発揮できない日々が続いている (タクシー運転手)
	分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連		・ 来客数がなかなか上がらない状況が続くと考えられる。また、夏のボーナス減額等の影響で購買力は上がらないと考えられる (衣料品専門店)	
			・ 政府、観光庁が行うGo Toキャンペーンが8月より始まる。現在、県で行っているキャンペーンも含めると、状況は良くなると見込んでいる (観光型旅館)	
	企業 動向 関連		・ テレワークに関する客からの問合せは多いが、タブレット端末などの入荷が不安定なため、受注に至らないケースが出てきている (通信業)	
			・ 7月以降の受注残が前年より約30%落ち込んでおり、景気はしばらく良くならないとみている (出版・印刷・同関連産業)	
	雇用 関連		・ 新型コロナウイルスのワクチンが開発されるなど、安心して働ける環境になるまでは、なかなか求人数などは向上かないとみている (人材派遣会社)	
その他の特徴 コメント			: 緊急事態宣言が解除され観光地などでも営業再開をしているため、来客が見込まれる (テーマパーク) × : 商店街での夏、秋のイベントも全て中止となっている。自粛ムードはまだまだ続くともみられ、景気は悪化傾向にある (商店街)	

(D I)

図表15 現状・先行き判断D I (東北)の推移 (季節調整値)

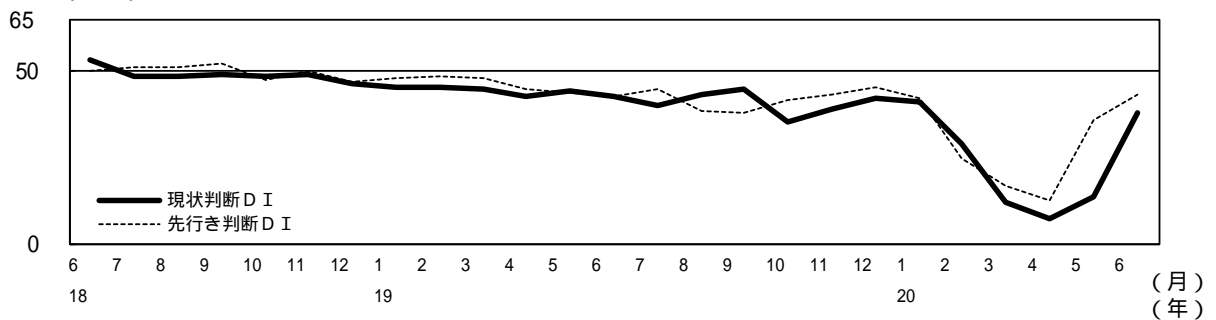


3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	×	<ul style="list-style-type: none"> ・10万円の特別定額給付金の給付に伴い、高額商材の需要が増加している。また、新しい生活習慣としてアルコール除菌やマスク等の商材が好調に推移している(住関連専門店) ・緊急事態宣言が解除されたものの、県をまたいでの移動自粛の影響が強く、来園者数が激減している(テーマパーク)
			<ul style="list-style-type: none"> ・ビジネス客は少しずつ戻ってきているが、現状は少ない客の取り合いになっており、破格な料金を提示する安価なホテルに流れる傾向が強い。レストランは、再開のめどは立ったものの、新型コロナウイルス感染予防対策への準備に追われている(都市型ホテル)
			<ul style="list-style-type: none"> ・5月25日に緊急事態宣言が解除された後は、徐々にではあるものの、客足が戻りつつある。ただし、前年同月比3割減と依然として厳しい。新型コロナウイルス感染症対策支援事業費は、市町村によって優遇にかなりの隔りがある(美容室)
	企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・前年比で4月の売上は半分、5～6月は半分以下である。7月も現状、半分がそれ以下といったところである(金属製品製造業) ・新型コロナウイルスの影響も受けず、前年並みの売上で推移している(窯業・土石製品製造業)
		×	<ul style="list-style-type: none"> ・取引先ホテルの5月の宿泊、レストラン売上は前年比30%とのことである。それでもエリア内の競合ホテルよりは良い方だという話である(広告代理店)
	雇用 関連	×	<ul style="list-style-type: none"> ・例年と比べ企業からの求人数が減り、採用控えが顕著である(学校[専門学校]) ・お中元商戦等や配送関係で人員等の確保があり、製造加工等も機械関係の一部や食品関係の募集が活発さをみせている。依然として、看護職、介護職はわずかではあるものの、募集がみられる。今後については不安が隠せないところである(人材派遣会社)
その他の特徴 コメント			<ul style="list-style-type: none"> ：自粛要請の解除が影響し、来客数が増えてきている。ただし、前年並みまでは戻っていない(一般レストラン) ：建物の維持管理作業では、法令に基づく点検、作業は、多少の延期はあるものの中止は減ってきている。相変わらず、医療や介護関連施設の清掃作業は中止が多い(不動産業)
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・今後は、県外や市外の客が1～2か月前よりも増えてくるのではないかと(コンビニ) ・地方の田舎では、そう簡単に良くなるようには思えない(タクシー運転手)
	企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・客に変化は出てきたものの、収益に貢献できるまでには、まだしばらく時間が掛かる(その他サービス業[情報サービス]) ・緊急事態宣言の解除により、自動車販売台数が回復基調となっているため、やや良くなる(輸送用機械器具製造業) ・いつ回復してくるか、正直先が見通せない(建設業)
	雇用 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・飲食やサービス関連の事業所では、新型コロナウイルス第2波の感染拡大を警戒して、事業拡大にちゅうちょしているようである(職業安定所)
その他の特徴 コメント			<ul style="list-style-type: none"> ：自治体の実施する宿泊補助事業やGo To Travelキャンペーンの成果が現れてくることに期待したい(旅行代理店) ：新型コロナウイルスの状況が依然として落ち着いていないため、先々の見極めが難しい(電気機械器具製造業)

(DI) 図表16 現状・先行き判断DI(北関東)の推移(季節調整値)

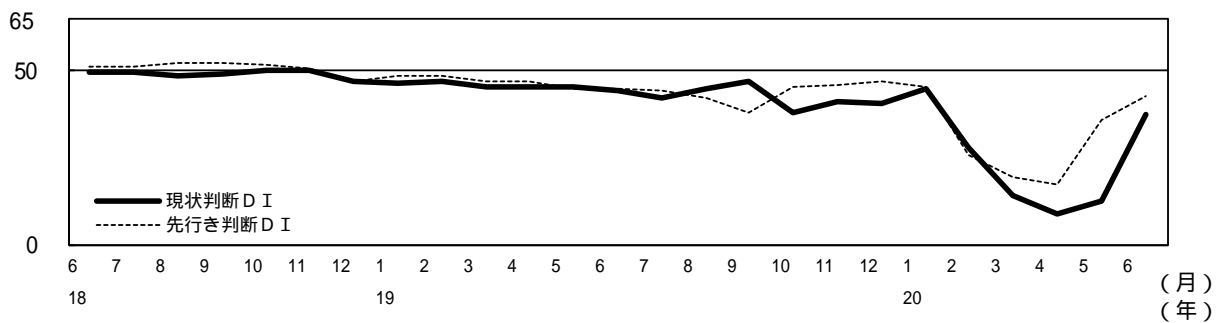


4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	×	・3か月前は新型コロナウイルスの影響で通常の営業ができていない状態であったため、それに比べるとやや良くなっている。しかし、今月も前年と比較しようもない状態であることには変わりがない。現状の動きも、食料品等の生活必需品が中心であり、衣料品、雑貨関係の動きは鈍い。客の消費行動や意識自体が、過去のものとは違っている(百貨店)。
			・新型コロナウイルスの影響で、得意先からの受注が激減しており、非常に厳しい。この先も景気が良くなるという見通しは一切立っていない(設計事務所)。
			・緊急事態宣言が解除され、客の購買についても従来どおりに戻りつつあるが、外食よりも内食傾向が続いているため、生鮮食品や米等の商材の動きが良い(スーパー)。
	企業 動向 関連	×	・自動車関係の仕事をしているので、全体的に沈んでしまっている(一般機械器具製造業)。
			・医療品容器の受注に大きな落ち込みはないが、新型コロナウイルスの影響で、化粧品容器の受注は大幅に落ち込んでいる(プラスチック製品製造業)。
	雇用 関連	×	・新型コロナウイルスの影響による最悪の事態からの回復傾向は見えるものの、ホテル需要は相変わらず低調である(不動産業)。
・新型コロナウイルスの影響により、人員を維持することが優先となり、企業の採用活動が以前に比べて抑制されている(職業安定所)。			
その他の特徴 コメント			・例年、あるいは3か月前とは違い、募集する職種が限られ、募集したとしても人数的に少なく、例年の5分の1くらいである。とにかくひどい状況である(新聞社[求人広告])。
			：緊急事態宣言が解除され、客の動きが戻りつつある。特に、病院の送り迎えが午前中に集中している。会社からのオーダーも少しあり、本来の仕事ができるようになってきている(タクシー運転手)。 ：新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う営業自粛から、6月1日に営業を再開したが、個人客の利用がやや戻ってきた程度で、まだ法人利用はほとんどなく、かなり厳しい(高級レストラン)。
先行き	家計 動向 関連		・先行きが全く見通せない。「新しい生活様式」では小規模事業者はやっていけない(衣料品専門店)。
			・Go To Travelキャンペーンの実施により、客が国内旅行に行くことを期待している(旅行代理店)。
	企業 動向 関連	×	・新型コロナウイルスの影響で、先が読めない(建設業)。
			・クライアントより、今後新型コロナウイルスが収束しても、委員会やセミナー、講演会のWeb開催は続くとの連絡があり、今後も受注量の減少は避けられない(出版・印刷・同関連産業)。
	雇用 関連		・消費者の購買意欲低下が長引いており、経済的にも、企業面でも良い状況にはなかなかならないと感じる(民間職業紹介機関)。
	その他の特徴 コメント		

(D I) 図表17 現状・先行き判断D I (南関東)の推移(季節調整値)

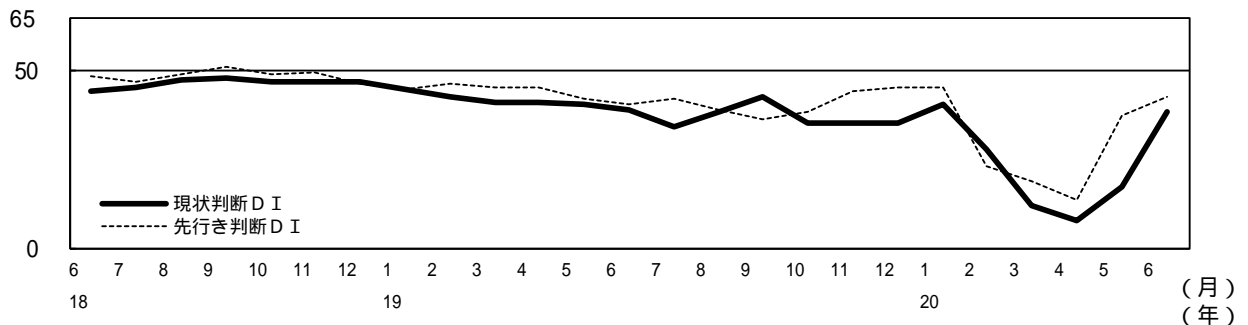


5. 甲信越

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・相変わらず回復基調にならないので、変わらないとしたが、見通しは暗い(一般レストラン)。
				・今月の予約は前年並みの予約状況に戻っている。当コースは元々県外来場者が少ないため、新型コロナウイルス関連での予約減は、前月より縮小している(ゴルフ場)。
				・新型コロナウイルス拡大防止の自粛が解除され、少し買上点数が落ち着き、来客数も減少している(スーパー)。
	企業 動向 関連			・社会的な自粛の影響により、工事発注をためらい、先行きに不安を感じている客が多く、受注が停滞している(建設業)。
		×		・緊急事態宣言が解除され、県外ナンバーの車を見かける機会も増えてきている。ただし、外国人観光客はもちろん国内観光客も余り見かけない。観光業や宿泊業が新型コロナウイルス発生以前の水準を取り戻すには、まだまだ相当な日数が必要であると感じる(金融業)。
	雇用 関連			・大口の特注への対応で、多忙である(窯業・土石製品製造業)。 ・依然として、販売量は戻っていない(食料品製造業)。
		×		・求人を含ん引する製造業で、派遣、契約、パート等社員に対して、解雇や雇止めが目立ち始めている(民間職業紹介機関)。 ・新型コロナウイルスの影響により、求人は大幅に減少している。求人情報誌に掲載する企業は、前年同月比30%と激減している(求人情報誌製作会社)。
その他の特徴 コメント				：特別定額給付金の効果で、季節商材の動きが活発になっている(家電量販店)。 ×：新型コロナウイルスの影響で、客に購買意欲が全くない(衣料品専門店)。
先行き	分野	判断	判断の理由	
	家計 動向 関連			・落ち込んだ分は多少戻ったが、新たな需要があるようには思えない(商店街)。
				・現在のビジネス利用客に加えて、今後は不要不急の外出を自粛していた方々の宿泊利用が見込まれる(都市型ホテル)。
	企業 動向 関連			・客からの受注が少しずつではあるが回復してきている。ただし、海外で受注低迷が継続している地域はある(一般機械器具製造業)。
		×		・受注、生産ともに、当面は現状維持で推移する(電気機械器具製造業)。 ・小売市場は多少動きが出てきたとはいえ、業況改善には程遠い。金融機関の後押しのお陰で何とか持ちこたえている。海外との往来規制から、中国人バイヤー向けの販売はいまだゼロで、国内でも本格的な展示会開催までには、まだ数か月かかることから、厳しい状況はしばらく続く(その他製造業[宝石・貴金属])。
雇用 関連		×	・新型コロナウイルスの影響で、先行き不透明となっており、求人については今後しばらく見通しが立たない状況である(求人情報誌製作会社)。 ・新型コロナウイルス対策で、在宅ワーク等、社員も含め要員の配置転換を検討し始めた企業もあり、全体的に人員削減傾向で失業者は増えるのではないかと(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント				：新型コロナウイルス感染の第2波への懸念は残るものの、新型車の発売もあるため、徐々に新車需要は回復してくる(乗用車販売店)。 ：また少し新型コロナウイルス感染者数が増えてきているので、若干悲観的になっている。何とか治まってほしい(スナック)。

(D I) 図表18 現状・先行き判断D I (甲信越)の推移(季節調整値)

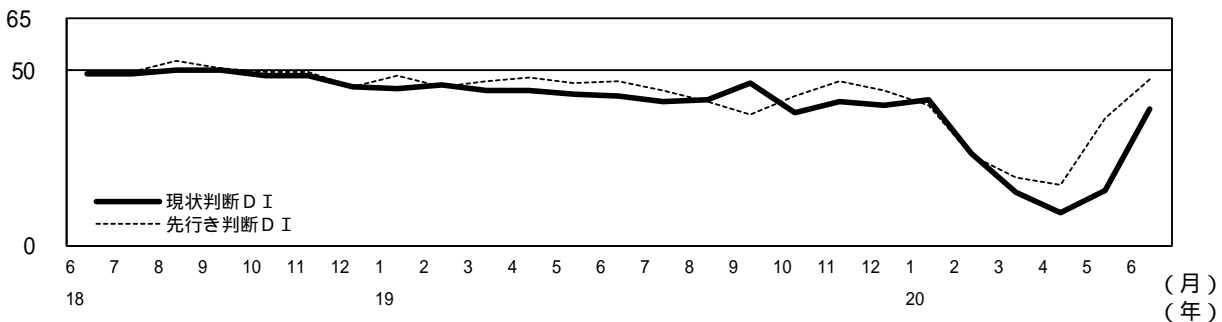


6. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・新型コロナウイルスの影響により積極的な営業ができていないにもかかわらず、客からの引き合いが多く、ほぼ計画どおりの新規契約数を維持できている（通信会社）
				・自粛解除に伴い、徐々に来客数が戻ってきている。4月に始めたテイクアウト商品のニーズが高く、売上を補完している（高級レストラン）
		×		・3月はまだ前年並みの来客数、売上があった。4月は前年比で75%減、5月が60%減、6月はまだ締めていないが50%減くらいと見込まれる（スーパー）
	企業 動向 関連			・北米では、自動車向け設備投資の引き合い、受注が全くない。既に受注している案件も納入を先延ばしにする依頼が入っている。欧州も、多くの客、代理店で休業状態が続いており、このまま夏のバカンスへ突入しそうである（一般機械器具製造業）
		×		・3～6月と月単位の受注量が減少している。各月で1～2%ほど通常値より減少している。これに新型コロナウイルスの影響による受注減が重なっている（鉄鋼業）
	雇用 関連			・現在携わっている業種においては、特別に新型コロナウイルスの影響はないが、仕事が減っているという取引先の話も聞くため、どちらともいえない状況である（建設業）
×			・サービス業、小売業の大手の求人はまだ戻ってきていない。製造業も同様である（民間職業紹介機関） ・人材派遣の求人数は前年比で50%を下回っている状況で、求職者数は前年に比べ2割程度増加している（人材派遣会社）	
その他の特徴 コメント				：定額給付金の影響なのか客が増えており、商品は日々よく売れている（家電量販店） ×：完成車メーカーの生産ラインがストップしており、部品供給の下請会社も生産量が少なくなっている（輸送用機械器具製造業）
先行き	家計 動向 関連			・個人客の出控えが続いていることと、多くの学校で夏休みが短縮されることにより、例年並みの水準に回復することは難しく、厳しい状態が続くと考えている（レジャーランド）
				・新型コロナウイルスの影響による直近のどん底状態から脱し、少しずつ来客数も増え始めている。夏頃には現状より人の動きも活発化することが予想されるため、来客数が今より増えて、飲料等の夏物商材を中心とした売上の回復も考えられる（コンビニ）
	企業 動向 関連			・国際物流量はしばらく低迷すると見込む（輸送業）
				・社会の要請もあり、ネットワークの大容量化に向けて設備投資は堅調であるとみられる。これらの関連事業は、しばらくは安定した展開ができると見込む（電気機械器具製造業）
	雇用 関連			・社会経済活動が動き始め、求人数が増加している業種もあり、新型コロナウイルス禍から立ち直り始めているとみられる一方、今後の雇用調整の情報も多く聞かれる（職業安定所）
その他の特徴 コメント				：Go To Travelキャンペーンが少しずつ浸透して、景気が良くなると見込んでいる（旅行代理店） ：最悪の状況からは少し良くなってきたものの、いろいろな業種が例年に比べると低迷している。新型コロナウイルスの第2波も予想されたり今後の見通しも立たない状況で、完全復活には時間が掛かる（金融業）

(D I) 図表19 現状・先行き判断D I (東海)の推移(季節調整値)

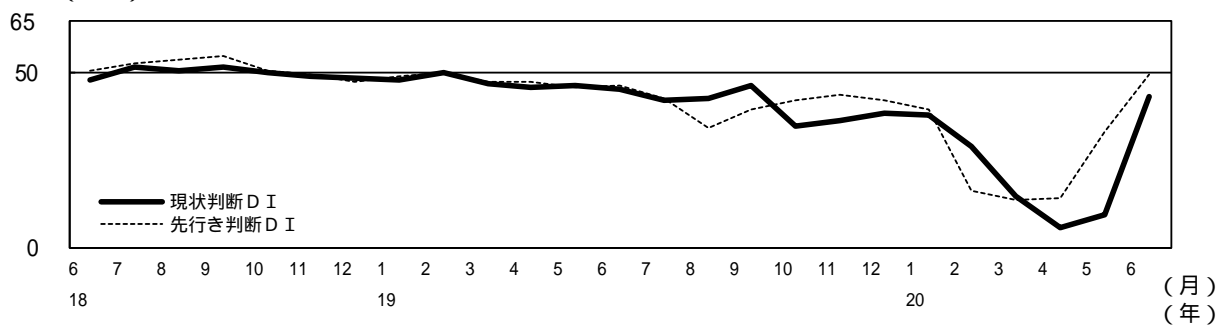


7. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・暑くなってきたことと特別定額給付金の効果でエアコンを中心に動いており、全体を底上げしている。ただ、単価がそれほど伸びていない(家電量販店)。
			・なじみ客が一部しか戻ってきていない。やはり新型コロナウイルスに対しての警戒心が強いと考え。本店においては持続化給付金で補っている状態である(スナック)。
		×	・自粛解除になり、少しずつではあるが客足は戻りつつある。とはいえ、購買まではなかなかつながらないのが現状である(商店街)。
	企業 動向 関連	×	・欧米、国内市場共に新型コロナウイルスの影響で営業活動がストップしているため、受注活動ができない。したがって、受注が取れない状況である(一般機械器具製造業)。
			・新型コロナウイルスによる緊急事態宣言の全面解除を受けて営業活動を開始したが、受注に結び付いていない。今月の売上高は前月を僅かに上回る程度である(通信業)。 ・新型コロナウイルスの感染拡大による自粛や経済活動の停滞により、個人消費のみならず企業業績にも大きな影響が出ており、受注、販売共に厳しい状況が続いている(プラスチック製品製造業)。
			・新型コロナウイルスの影響は4月が最も大きかった。ここ1か月は、不安定な要素はあるものの、若干戻ってきた気配を感じる程度である(精密機械器具製造業)。
	雇用 関連	×	・求人票を出す企業数が前年度より少ない(学校[大学])。 ・新型コロナウイルスの感染拡大による影響か、求人数が激減している(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント		：生活必需品は横ばいで、それ以外は大きく落ち込んでいる(一般小売店[書籍])。 ×：来客数でみると県内客が若干ある程度で、県外からは個人客、グループ客共にほとんどなく、インバウンド客もほとんどないため、事実上の休業に近い営業状況である(テーマパーク)。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・月末から通常業務に移行できたので、自動車業界全体も動き出すとみている。イベント開催等も随時計画されているので、少しずつ良くなると考える(乗用車販売店)。
			・今の生活スタイルが今後のベーシックなスタイルになるとみているので、現状の流れから大きな変化はないと考える(スーパー)。
	企業 動向 関連		・それほど活発な話を聞かない。法人からも、個人からも問合せがないことから変わらない(不動産業)。 ・建物の新築など、数か月前から準備が必要な案件について、3~5月はほとんど話がなかったと記憶している(司法書士)。
		×	・新型コロナウイルス発生以前の状態にどこまで近づき、回復するかといったところではあるが、現状よりは確実に良くなるだろうと考えている(食料品製造業)。 ・新型コロナウイルスによる不況対策として公共事業投資をしようにも、新型コロナウイルス対策で前例のない超大型補正予算を組んだためできない。新しい生活様式が浸透し、これまでのような消費に金が使われない。訪日外国人も急には増えないだろう(建設業)。
雇用 関連		・良い話を聞かないし、手探りで社業を再開している企業がほとんどである(新聞社[求人広告])。	
その他の特徴 コメント		：県民への宿泊助成金が7月1日宿泊分から始まるのを利用して、宿泊予約が増えてきている。今後、Go To Travelキャンペーンもあり、個人客が動くのは期待できる(観光型旅館)。 ×：個人用の注文住宅、商業用の店舗などの受注も厳しい(住宅販売会社)。	

(D I) 図表20 現状・先行き判断D I (北陸)の推移(季節調整値)

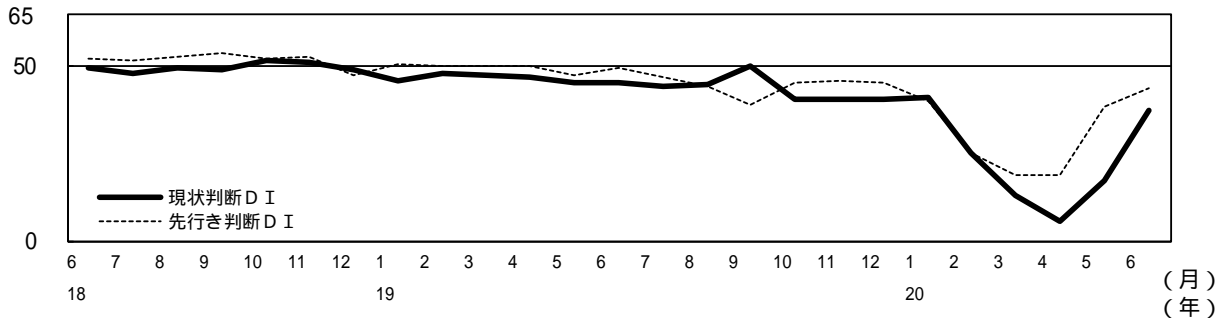


8. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	×	・新型コロナウイルスの影響で、訪問のキャンセルが引き続き多く、売上は低空飛行のままである(その他住宅[住宅設備])	
			・特別定額給付金の支給により、高額商品が動いている。特に白物家電が好調で、ちょうど梅雨の時期であるため、エアコンの販売が増えている(家電量販店)	
			・短縮されていた営業時間は以前の状態に戻ったものの、まだ客の動きは戻っていない(乗用車販売店)	
	企業 動向 関連	×	・新型コロナウイルスの影響で、6月もイベントの中止や、広告出稿のストップが続いている(広告代理店)	
			・家具がよく売れており、配達日程が組めないほどになっている(輸送業) ・巣籠り消費により、一時は家庭向け商品の出荷が増えたが、出荷数は全体的に減ってきている。また、依然として業務用商品の動きは停滞したままである(食料品製造業)	
			・取引先をみると、5月までは百貨店や専門店で休業の影響が大きく、チェーンストアも大きな変動がみられた。一方、ドラッグストアやホームセンター、スーパー、ディスカウントは好調であったが、大型商業施設や衣料品、玩具、ベビー用品の専門店は非常に不調であった。6月も同様の傾向が続いているが、6月20日前後からは、いわゆるリベンジ消費の動きが感じられ、急速に回復している(その他非製造業[衣服卸])	
	雇用 関連	×	・新型コロナウイルスの影響で、関西の地元産業からの広告には動きが全くない。企業からは、宣伝費を使う状況ではないという意見が多い(新聞社[求人広告])	
			・5月の有効求人倍率は1.20倍となった。前年の7月以降、前年比で11か月連続低下しているなど、景気は悪い(職業安定所)	
	その他の特徴 コメント			：外出の自粛解除や給付金の支給により、家電全般は好調な荷動きを示している。特に、6月前半は気温の上昇もあいまって、エアコンが前年を大幅に上回る状況で推移している(電気機械器具製造業) ：インバウンド需要はほぼ皆無で、まだまだ在宅勤務者も多いため、以前の来客数のレベルには戻っていない(コンビニ)
	分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連		・日常生活が安定してくると、来客数もコンスタントに安定してくる(高級レストラン)	
			・新型コロナウイルスによる消費マインドの落ち込みは根強い印象で、経済活動の再開後も、レジャー利用は優先度が低く、来客数、売上共に厳しい状況が続いている。現在の客の動きをみる限り、急激な回復は見込めない(遊園地)	
	企業 動向 関連		・新型コロナウイルスの影響が続くと予想されるため、今後も厳しい状況は変わらない(出版・印刷・同関連産業)	
			・時間は掛かるものの、今後は良くなると感じる(金融業) ・今後の民間工事では、新型コロナウイルスによる打撃で、企業の設備投資意欲は縮小していく。建設業では手持ち工事がなくなり、新たな受注も相当困難になると予想される(建設業)	
	雇用 関連		・当社にまつわる動きや、マーケットの動きから、求人数、求職者数共に、こう着状態が続くと予想される(人材派遣会社)	
その他の特徴 コメント			：夏休みが大幅に短縮されるほか、お盆での帰省やレジャー需要の縮小が見込まれる(スーパー) ×：新型コロナウイルスの影響で客足が全く伸びない。売上もかなり悪く、廃業寸前である(その他飲食[ファーストフード])	

(D I) 図表21 現状・先行き判断D Iの(近畿)推移(季節調整値)

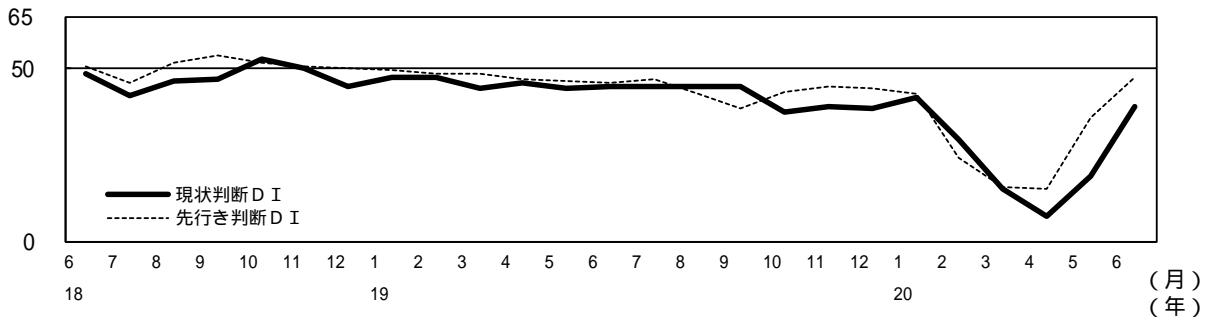


9. 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・特別定額給付金が支給されてから高額商品を購入する客が増加している(家電量販店)。
				・客が自粛ムードから徐々に外出するようになり、来客数も戻りつつあるが、今後への不安もあり消費行動には消極的である(百貨店)。
		×		・新型コロナウイルスの影響で、景気は落ち込んだままであり、回復の兆しは見えてこない(スナック)。
	企業 動向 関連			・新型コロナウイルスの影響による休止、延期、中止に伴い、客からの受注が減少傾向にある(広告代理店)。
		×		・景気は悪くなっており、回復の見通しも不透明である(鉄鋼業)。 ・緊急事態宣言解除後に、料理屋、魚屋関係からの注文が少し回復の兆しを見せているが、まだまだ少なく、動きが悪い(農林水産業)。
	雇用 関連	×		・新規求人数が減少し、求人倍率が低下するなど、景気は悪くなっている(職業安定所)。 ・有効求人数が全般的に減少傾向である。特に娯楽・飲食・サービス業の求人数の減少が顕著である(その他雇用の動向を把握できる者)。
			・6月に入り、身近な企業が通常どおり採用を行う様子が目立つようになっている(学校[大学])。	
		その他の特徴 コメント		：4～5月の落ち込みからは回復したが、3か月前と比べると売上は変わっていない。一般の客は戻ってきているが、客単価の高い宴会、仕事仲間や友人同士など多人数での飲み会はほとんどない(一般レストラン)。 ：新型コロナウイルスによる自粛要請がなくなり、前月よりは良くなっているが、3か月前と比べるとやや悪くなっている(タクシー運転手)。
先行き	家計 動向 関連			・特別定額給付金に続く個人消費を喚起する政策がないため変わらない(衣料品専門店)。
				・新型コロナウイルスの第2波が発生せず、国や自治体の実施する各種観光キャンペーンが展開されることで需要喚起につながれば状況は変わってくる(旅行代理店)。
	企業 動向 関連			・3～5月までのように新規案件や更改案件などが見送られることが少なくなってきた。企業において、リモートワークなどの見直しや、就業形態変化、業容の拡大などの検討がされているため、今後設備投資が増加する(通信業)。
		×		・3～5月頃まで外出自粛要請で動きがなかったが、解除後は止まっていた受注が動き出している。ただ、夏から秋に向けて新規の受注があるか不透明である(木材木製品製造業)。 ・商談再開やマーケットの回復に1年程度の時間が掛かるため、景気は悪くなる(輸送用機械器具製造業)。
	雇用 関連			・今のままであれば景気に変化はないが、新型コロナウイルスの第2波が来ると今よりも一気に悪くなる(人材派遣会社)。
			その他の特徴 コメント	

(D I) 図表22 現状・先行き判断D I (中国)の推移(季節調整値)



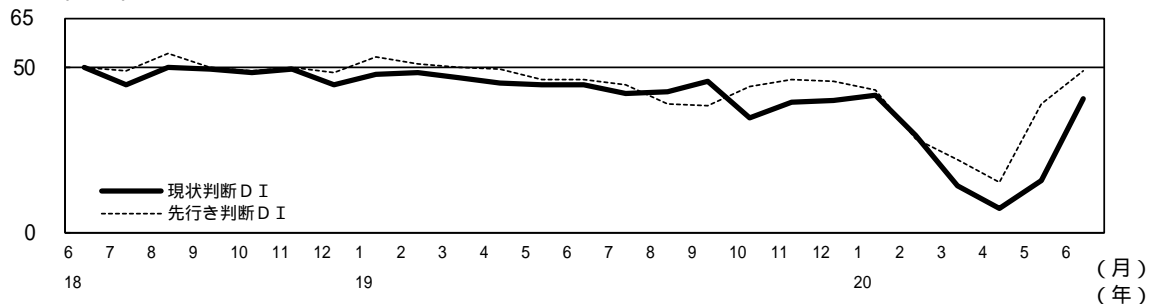
10. 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・来客数は依然として少ないものの、休業期間の反動と特別定額給付金の効果で客単価と買上率は上昇しており、売上は若干の回復傾向となっている(百貨店)。	
		×	・新型コロナウイルスの影響で年内の新規受注が全くない。その上年内の修学旅行を中止する学校も増えている(旅行代理店)。 ・新型コロナウイルスが一段落するまで、ホテル、旅館、飲食業は厳しい状況が続く(都市型ホテル)。	
			・新車の受注件数は持ち直しつつあるが、販売台数の回復は遅れている(乗用車販売店)。	
	企業 動向 関連	×	・新型コロナウイルスの影響による需要減少は3月から発生したが、当社の受注ペースではタイムラグがあるため5~6月が底になっている(化学工業)。 ・新型コロナウイルスの影響もあって、海外工場の一時閉鎖や時短勤務、海外での受注や売上の一部に延期の動きがある(一般機械器具製造業)。	
			・外食やレジャー施設等からの発注が少しずつ増加してきている(食料品製造業)。	
			・経済活動の制約により受注量が減少した本州の同業者が、輸送の外注を取りやめ、不採算であっても自社車両で四国まで荷物を輸送する事例が増加しつつある。本州の同業者にとっても苦渋の選択だと思うが、本州の同業者が外注する輸送案件を帰りの荷物として期待していた四国の事業者にとって深刻な問題となっている(輸送業)。	
	雇用 関連	×	・新型コロナウイルスの影響で、広告業界、特にイベント部門の売上が大きく落ち込んでいる(新聞社[求人広告])。	
			・依然として、新型コロナウイルスの感染拡大が雇用や採用に大きく影響している状況が続いている。従来型の合同説明会が中止になり、面接はオンラインで実施しているが、来春の採用活動も先行き不透明であり、当初採用予定人員は減少傾向にある(人材派遣会社)。 ・派遣の依頼件数が4月以降激減している(人材派遣会社)。	
	その他の特徴 コメント		: 今まで自粛していた客に動きが出てきた(美容室) × : 新型コロナウイルスの影響で、外食控えや繁華街への外出自粛がまだまだ尾を引いており、業務用主体の販売では売上の回復が難しい状況である(一般小売店[酒])。	
	先行き	分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連			・新型コロナウイルスの影響はあるが、多少は良くなると予想する(衣料品専門店)。	
			・新型コロナウイルスの状況次第ではあるが、日常を回復しつつあるので、景気は緩やかに回復する(一般レストラン)。	
企業 動向 関連			・新型コロナウイルスの感染防止対策の緩和により、少しずつ営業活動が再開されてきた(通信業)。	
			・新型コロナウイルスの収束の見通しが全く立っていない(税理士事務所)。	
雇用 関連	×	・新型コロナウイルスの影響で、休業している事業所からの雇用調整助成金の相談が多数あり、人員整理を実施する事業所も出てきている。しかし、緊急事態宣言が解除となり、県外への移動等も可能となり、今後の状況は緩やかに改善していくと考えられるので、2~3か月先は現状よりはやや良くなる(職業安定所)。 ・飲食や観光業界の景気が戻らず求人がほとんどない。また、売上は回復しつつあるにもかかわらず第2波を警戒してなかなか増員に踏み切れない企業が多い(求人情報誌製作会社)。 ・高校の就職担当者から、今年は就職試験が1か月遅くなったので、就職希望者全員が内定をもらえるか不安という声を聞いている。短大や大学も同様の状況のようである(民間職業紹介機関)。		
その他の特徴 コメント		: 自粛解除にはなったが、当地独特の宴会がもっと開催されないと客は戻ってこない。家飲み文化が確立されつつあるので、私たちの業界は平行線をたどると予測する(スナック) : 新型コロナウイルスの影響が長期化する(学校[大学])。		

(D I)

図表23 現状・先行き判断D I (四国)の推移(季節調整値)

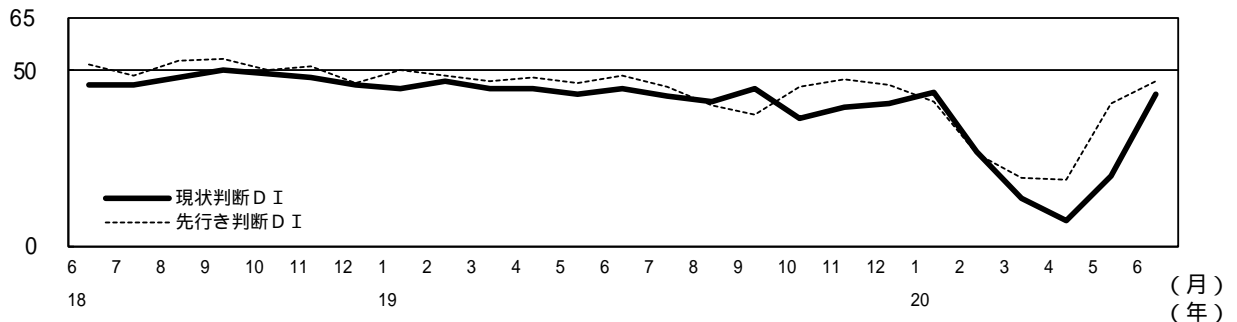


11.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・客の消費には回復の兆しもみられるが、県をまたぐ遠方客及びインバウンドの復活は、まだしばらく時間を要する(百貨店)。
		×	・光回線の販売件数が、増加している(通信会社)。 ・例年の数値に比べると非常に悪い。新型コロナウイルスの移動自粛は緩和されたが、不要不急な外出を控えている人が多い(観光名所)。
			・2月以降続いてきた巣籠り需要は、客単価や買上点数の上昇が一番の要因であるが、新型コロナウイルスの状況も一定の落ち着きを見せ始め、これらの数値が段々と落ちている(スーパー)。
	企業 動向 関連		・緊急事態宣言の解除により、人々の動きがやや活発化したことで、小売業等、業績が底打ち状態から上向き傾向となった業種もあるが、例年に比べると、売上高や最終的な利益は深刻であり、景気が悪い状況が続いている(金融業)。
			・機器販売の4～5月の売上状況は前年比50%、受注高は90%、メンテナンスサービスでは受注高前年比60%と大きく落ち込んでいる(金属製品製造業)。
		×	・大きな工場の閉鎖が相次いでいる。周りの工場でも、衣料の生産はほとんどなく、マスクや防護服を生産している(繊維工業)。
	雇用 関連		・6月に入り、求人数が前月の倍、3か月前との比較では、同数の注文数になっている。また、求職者も前月より増加している(人材派遣会社)。
		×	・3か月前と比較するとやや悪くなっているが、外出自粛も緩和され、新聞広告や新聞折込広告共に、緊急事態宣言中の最悪期を脱した状況である(新聞社[求人広告])。 ・新型コロナウイルスの影響により、求人受領件数が減っており、採用が鈍くなっている(学校[大学])。
	その他の特徴 コメント		：特別定額給付金が行き渡り、購買意欲の高い客が非常に多い(家電量販店) ：面談ができず、メールだけの対応に限定されている。新しい動きが話題にならず、新型コロナウイルス対策が焦点となっている(経営コンサルタント)
	先行き	分野	判断
家計 動向 関連			・まだ新型コロナウイルス終息は不透明で、また、梅雨も影響し来店客のない停滞状態が続く(衣料品専門店)。
			・Go To Travelキャンペーンの効果が夏から秋に掛けて出ると予測している。ただし、第2波に備えての新常態のスタイルを早めに策定する必要がある(旅行代理店)。
企業 動向 関連			・荷動きが悪く、商品在庫も予定より残っている状況から、回復までは時間が掛かる(食料品製造業)。
			・今年度前半で国体関連の発注が完了する予定であったが、国体が中止となったことによる地元企業に及ぼす影響は大きく、今後が懸念される(建設業)。
雇用 関連		・政府から様々な支援策が取られているものの、利用できるものが限定的であるため、その効果に実感がなく(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント		：現時点より生産台数は、当初の計画に対して9割レベルで緩やかに回復している。また、客により、台数の回復にばらつきがあるため、生産体制等は、引き続き調整している(輸送用機械器具製造業)。 ×：回復してきたように見えても、この数か月の借金と今後の見通しを考えれば、企業として持ち応えることができるか、ひっ迫している状況である(コンビニ)。	

(D I) 図表24 現状・先行き判断D I (九州) の推移 (季節調整値)

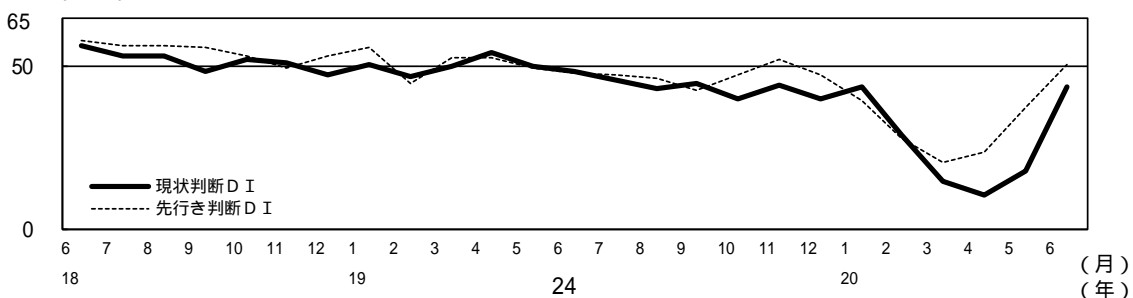


12. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・新型コロナウイルス感染拡大初期に比べ、客が前向きな心境になりつつある。前年の勢いはないが、休業明けから徐々に回復の兆しがみえてきている(百貨店)。
		×	・言うまでもなく新型コロナウイルスの影響があり、事業所の閉鎖も多少あるようである。ほとんどの事業所で来客数が相当激減して、売上にならない状態が続いている(商店街)。
			・県の予算で宿泊費に補助が付くキャンペーンが好調なため一時的に活気付いているが、新型コロナウイルスも収束していない状況なので、いつまた逆戻りするかわからない(旅行代理店)。 ・住宅や投資案件への建築意欲が弱まっているようにみられる(住宅販売会社)。
	企業 動向 関連		・自粛の解除がなされたが、物流業に関する景気はまだ状況が変わらないとみられる。飲食店等、取扱物量が減少傾向にある業種もあれば、家具や家電等の物量が増える業種もあり、全体的には変わらない状況である(輸送業)。
		×	・新型コロナウイルスの影響で観光関連、業務用向け取引先への売上は、県内、県外の移動自粛の解除とともに回復に向かうとみるが、時間を要する。現状はそうに推移している(食料品製造業)。
雇用 関連		・新型コロナウイルスによる緊急事態宣言が解除され、徐々に企業の採用活動も再開してきて問合せ等が増えてきた。明るい兆しだととらえたい(学校[専門学校])。	
	×	・新型コロナウイルスの影響で新卒採用計画を見直す企業が増えている(学校[大学])。 ・週平均の求人件数を3月の721件と比較すると、6月は289件減の432件である(求人情報誌製作会社)。	
その他の特徴 コメント			：給付金や気温上昇が購買意欲を向上させている(家電量販店) ：ホテル業では一部営業を再開したものの、入域観光客数は限定的で、収入の回復にはまだ長時間を要する(会計事務所)
分野		判断	判断の理由
家計 動向 関連			・今月は5月までの反動でやや良くなるはなったが、今後しばらくは新型コロナウイルスへの警戒のため大きな回復はみられないのではないかとみている(通信会社)。
			・今月19日に移動自粛が解除され、前月よりも人の流れが良くなったとみられる。特に深夜の来店客数が若干だが戻ってきている(コンビニ)。
企業 動向 関連			・住宅の相談に客が来ても、新型コロナウイルスの先がみえないからということでも一向に前に進まない(建設業)。 ・県内企業は、基幹産業の観光市場が回復して県内景気が上昇していくことを期待しているものの、新型コロナウイルス発生以前の活況が戻ってくることは難しいとの認識もあり、引き続き販促活動は縮小均衡のままだとみられる(広告代理店)。
			・新型コロナウイルスの感染が拡大しなければ安心感が広がり、経済活動に活気が出てくる(食料品製造業)。
雇用 関連			・観光関連業種も含め幅広い業種で新規求人募集が出始めている(職業安定所)。
その他の特徴 コメント			：今月は半分以上の日程でホテル営業を休業していたので、今月と比べれば今後2~3か月先の客室稼働率は良くなっていくと考えられる。ただし、前年同月比で考えると、どの月も前年実績を下回る見込みである。まだまだ新型コロナウイルスによる影響は大きく、厳しい状況が続く。政府のGo Toキャンペーンの具体的な助成内容の決定、早急な開始を期待している(観光型ホテル)。 ×：飲食客の新型コロナウイルスに対する意識が薄れているのと旅行者の増加で、感染者の増加が懸念される。第2波、第3波が来て、また外出自粛となると耐え忍んで営業を続けられるだけの資金を準備できない。今回で緊急融資、対象補助金を使い果たしている(その他飲食[居酒屋])。

(D I) 図表25 現状・先行き判断 D I (沖縄) の推移 (季節調整値)



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 26 景気の現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年	2020					
	月	1	2	3	4	5	6
合計		39.0	30.0	16.3	9.8	12.7	23.4
家計動向関連		37.9	28.2	13.9	8.7	12.4	25.6
小売関連		36.4	28.3	17.3	11.7	15.4	30.2
飲食関連		37.8	22.3	0.0	-1.6	2.4	13.4
サービス関連		40.2	27.7	8.9	4.6	7.4	19.9
住宅関連		40.6	37.6	21.5	9.9	18.6	23.0
企業動向関連		40.7	33.4	22.6	14.1	15.5	20.7
製造業		38.0	34.0	24.3	17.5	15.8	20.6
非製造業		43.3	33.2	21.6	11.4	15.3	20.9
雇用関連		42.3	34.3	18.6	8.4	9.4	14.2



図表 28 景気の現状水準判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2020					
	月	1	2	3	4	5	6
全国		39.0	30.0	16.3	9.8	12.7	23.4
北海道		41.1	27.9	19.8	14.9	11.9	20.8
東北		39.1	31.3	19.6	11.2	14.5	24.4
関東		39.9	30.5	15.6	10.1	11.0	22.2
北関東		38.2	31.8	14.5	8.5	9.5	23.3
南関東		40.5	30.1	16.1	10.7	11.6	21.8
東京都		42.2	30.0	14.6	7.8	9.2	18.9
甲信越		34.7	26.3	15.8	9.3	12.8	21.7
東海		38.8	28.7	17.3	10.7	15.4	23.1
北陸		36.0	29.2	14.2	6.6	10.3	22.6
近畿		39.2	28.2	13.8	7.3	14.2	24.5
中国		37.1	32.2	18.2	10.6	12.5	25.9
四国		37.8	31.4	14.2	8.5	14.4	23.1
九州		39.7	30.0	16.5	8.6	13.9	26.6
沖縄		44.6	32.8	19.4	10.7	11.7	27.1

図表 29 景気の現状水準判断 D I (原数値)

(D I)	年 月	2020 1	2	3	4	5	6
合計		37.8	29.3	18.3	11.2	12.8	23.3
家計動向関連		36.3	27.3	16.3	10.4	13.0	25.7
小売関連		35.0	27.5	19.0	13.0	16.4	30.7
飲食関連		35.3	19.7	4.0	1.2	2.5	12.9
サービス関連		38.4	26.5	12.3	7.3	7.7	19.1
住宅関連		39.7	38.0	24.0	10.7	16.3	24.7
企業動向関連		39.7	32.9	23.7	14.8	14.1	20.2
製造業		36.6	32.6	25.0	17.7	13.7	19.8
非製造業		42.6	33.4	23.0	12.7	14.6	20.8
雇用関連		43.8	34.7	19.6	8.6	8.6	13.4

図表 30 景気の現状水準判断 D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年 月	2020 1	2	3	4	5	6
全国		37.8	29.3	18.3	11.2	12.8	23.3
北海道		40.6	26.6	19.3	14.6	12.5	21.2
東北		37.0	29.9	20.5	13.4	14.4	23.8
関東		39.2	29.1	17.5	11.1	11.2	22.1
北関東		36.5	30.5	15.3	9.1	9.8	23.9
南関東		40.2	28.6	18.4	11.9	11.8	21.4
東京都		42.0	27.8	16.0	9.9	9.7	18.4
甲信越		32.4	26.1	15.1	10.8	12.9	20.8
東海		39.1	29.0	19.8	12.0	13.6	22.7
北陸		34.2	28.8	15.9	8.1	10.2	21.9
近畿		38.3	28.3	16.8	9.3	13.6	24.0
中国		36.8	32.7	19.6	11.9	13.7	25.4
四国		36.2	31.7	17.2	10.7	12.4	22.6
九州		36.6	29.0	18.9	10.4	13.5	26.0
沖縄		43.4	32.9	23.0	12.1	11.8	25.7

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方加性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。